

県単共済事業における財政検証業務委託仕様書

【事業規模】

No.	項目	数値 (R7. 3. 31)
1	共済契約法人	440 法人
2	施設数	1, 148 施設
3	加入者数	19, 167 人
4	退職手当金	1, 767 件 (142, 093, 409 円)
5	福利厚生給付金	14, 304 件 (162, 578, 875 円)

(1) 業務内容

県単共済事業の財政状況について検証して、今後の安定した運営のための方策を立てる一助とするため、本会が提供する県退職共済管理システムデータをもとに、現状分析と将来推計を行い、健全化に向けた提案を行う。

●現状分析

- ・ 財政状況の現状確認
- ・ 将来推計に用いる計算因子の策定

●将来推計（加入者状況・収支状況の年度ごとの推移）

推計期間 令和 7 年 4 月 1 日～令和 17 年 3 月 31 日の 10 年間

[加入者状況]

新規加入者、退職者、退職率の推移、
退職者の年齢および勤続年数等の分布（業種別の分析を含む）

[収支状況]

掛金収入、退職預り金収入、受取利息配当金収入（一定前提による固定の利回りとする）、
福利厚生給付金、退職手当給付金、退職掛金長期預かり金差益、退職手当助成金の推移

但し、福利厚生給付金については過去データを用いた俯瞰的なものとし、個別データは使用しないものとする。

[財務状況]

退職手当・福利厚生積立金、退職手当金要支給額、充足率（退職積立金／退職給付金要支給額）
の推移

但し、退職手当金要支給額は給付債務として、数理債務（給付現在価値－将来掛金収入原価）、
要支給額を推計し、財政状況の検証を行うものとする。

●現状及び今後の課題の顕在化と分析

- ・ 制度変更（変更要否・時期）に関する提言

●財政状況の健全化に向けた俯瞰的な助言

●検証結果の報告

●共済契約法人代表者等による委員会への報告

- ・ 共済制度「運営委員会」への同席および助言（検証終了後）

(2) データの提供

本業務の実施にあたり、本会は次の情報を業務委託者へ提供する。

- ・ 加入者に関する情報
- ・ 退職者に関する情報（過去 3 年分）
- ・ 事業報告書（過去 3 年分）

(3) 成果等

(1) の成果物、計算の基礎資料ならびに運営委員会での説明資料を書面およびデジタルデータで本会あて提出するとともに、本会および加入者等からなる委員会に説明する。

(4) スケジュール（予定）

打合せ： 令和 7 年 8 月（契約締結後）

財政検証期間： 令和 7 年 8 月～11 月

財政検証報告書等納品および本会への説明： 令和 7 年 12 月

運営委員会への同席および助言： 令和 8 年 1 月

(5) 委託契約期間

契約日から令和 8 年 2 月末まで